



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 4752 URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 五十嵐 真貴 TEL 03-3639-9051
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,460	7.4	612	21.4	622	21.1	420	21.5
2021年3月期	6,013	△2.9	504	0.9	513	0.9	345	0.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	95.08	—	10.9	8.9	9.5
2021年3月期	78.16	—	9.7	7.7	8.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,222	4,013	55.6	917.50
2021年3月期	6,769	3,713	54.9	839.19

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,013百万円 2021年3月期 3,713百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	602	△33	△165	3,397
2021年3月期	258	△19	△105	2,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	128	37.1	3.6
2022年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	139	33.7	3.6
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		32.2	

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	2.6	346	2.6	351	2.4	240	2.2	54.86
通期	6,600	2.2	640	4.4	650	4.5	435	3.6	99.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	4,810,000株	2021年3月期	4,810,000株
2022年3月期	435,169株	2021年3月期	385,169株
2022年3月期	4,417,982株	2021年3月期	4,424,831株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が繰り返し発令される等、経済活動に大きな制約を受けました。ワクチン接種の進展等により、感染者数は減少し、経済活動の正常化が期待されましたが、新たな変異株による感染再拡大や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等、先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)による新たなデジタルビジネスの創造や革新の動きは継続しており、行政のデジタル化や企業の生産性向上等、事業の変革に向けた戦略的IT投資需要についても引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境下、当社は社員、顧客の安全・健康の確保を優先しつつ、社内デジタル化及びリモートワークでの開発推進など非対面での事業活動を推し進め、中期経営計画「+transform」で掲げた事業活動・重点施策(DX人材投資、AI/クラウド基盤等の技術取得、積極的な採用活動)に対する取り組みも着実に成果をあげてまいりました。とりわけ、AI技術者の育成についてはプロジェクトでの実績もあがってきており、投資効果が表れてきております。

その結果、当事業年度の業績は売上高6,460百万円(前期比7.4%増)、営業利益612百万円(前期比21.4%増)、経常利益622百万円(前期比21.1%増)、当期純利益420百万円(前期比21.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は5,804百万円(前事業年度末比369百万円増加)となりました。主な要因は現金及び預金が404百万円増加し、売掛金が33百万円減少したことによります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は1,418百万円(同83百万円増加)となりました。主な要因は投資有価証券の時価評価が66百万円上昇したことと、会員権が29百万円増加したことによります。

その結果、当事業年度末の資産合計は7,222百万円(同453百万円増加)となりました。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は1,090百万円(同140百万円増加)となりました。主な要因は未払金が56百万円、未払法人税等が44百万円及び賞与引当金が22百万円それぞれ増加したことによります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は2,117百万円(同12百万円増加)となりました。これは退職給付引当金が12百万円増加したことによります。

その結果、当事業年度末の負債合計は3,208百万円(同152百万円増加)となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は4,013百万円(同300百万円増加)となりました。主な要因は配当金の支払128百万円による利益剰余金の減少があったものの、当期純利益420百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ404百万円増加し、当事業年度末には3,397百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は602百万円（前年同期は258百万円の獲得）となりました。

収入の主な要因は税引前当期純利益625百万円、賞与引当金の増加22百万円、売上債権の減少33百万円、仕入債務の増加17百万円、未払金の増加59百万円であり、支出の主な要因は法人税等の支払178百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は33百万円（前年同期は19百万円の使用）となりました。

収入の主な要因は投資有価証券の売却による収入4百万円であり、支出の主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出10百万円及び会員権の取得による支出29百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は165百万円（前年同期は105百万円の使用）となりました。

これは自己株式の取得による支出37百万円及び配当金の支払128百万円であります。

（4）今後の見通し

次期見通しにつきましてはわが国経済は、新型コロナウイルス感染症変異株により感染者数の減少が鈍化しておりますが、一方ではウクライナ情勢等、地政学上のリスクも依然として存在し、先行きは不透明な状況です。

当社が属する情報サービス産業においては、引き続き行政のデジタル化推進、企業の業務効率化、事業の強化等に向けたIT投資は底固く推移するものと想定されます。

このような環境下、当社は2022年4月から2025年3月における新たな中期経営計画「+transform 2nd Stage」を策定し、【①DXの推進、②既存ビジネス領域の維持・拡大、③社内デジタル基盤の強化、④人材確保と働き方改革】の4つの基本方針を掲げ、バイモーダルなDXカンパニー実現に向けた取り組みを進めてまいります。

次期通期の業績見通しといたしましては、売上高は6,600百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は640百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は650百万円（前年同期比4.5%増）、当期純利益は435百万円（前年同期比3.6%増）を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は見通しと異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び事業展開によっては、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,593,754	4,997,891
売掛金	811,126	777,634
仕掛品	4,344	3,466
前払費用	23,899	23,802
その他	1,432	1,368
流動資産合計	5,434,556	5,804,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,688	101,758
減価償却累計額	△49,637	△54,436
建物(純額)	51,051	47,322
構築物	11,670	11,670
減価償却累計額	△7,847	△8,000
構築物(純額)	3,822	3,669
車両運搬具	9,980	9,980
減価償却累計額	△3,877	△5,910
車両運搬具(純額)	6,102	4,070
器具及び備品	45,530	45,843
減価償却累計額	△37,301	△38,584
器具及び備品(純額)	8,228	7,258
土地	101,043	101,043
有形固定資産合計	170,248	163,364
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	4,588
その他	3,332	3,332
無形固定資産合計	3,332	7,920
投資その他の資産		
投資有価証券	242,789	308,352
従業員長期貸付金	9,994	7,453
繰延税金資産	734,213	727,864
差入保証金	140,120	140,120
会員権	27,350	56,677
その他	6,769	6,530
投資その他の資産合計	1,161,237	1,246,997
固定資産合計	1,334,817	1,418,282
資産合計	6,769,373	7,222,445

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,471	253,296
短期借入金	10,000	10,000
未払金	51,221	108,077
未払費用	72,152	75,418
未払法人税等	104,965	149,018
未払消費税等	90,489	81,944
預り金	22,428	26,433
賞与引当金	363,563	386,424
流動負債合計	950,293	1,090,614
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	2,044,831	2,056,943
固定負債合計	2,105,804	2,117,916
負債合計	3,056,098	3,208,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金		
資本準備金	553,700	553,700
資本剰余金合計	553,700	553,700
利益剰余金		
利益準備金	99,000	99,000
その他利益剰余金		
別途積立金	740,000	740,000
繰越利益剰余金	1,992,715	2,284,452
利益剰余金合計	2,831,715	3,123,452
自己株式	△200,688	△237,938
株主資本合計	3,815,227	4,069,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,426	123,579
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	△101,951	△55,799
純資産合計	3,713,275	4,013,914
負債純資産合計	6,769,373	7,222,445

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	6,013,545	6,460,659
売上原価	5,053,692	5,384,175
売上総利益	959,853	1,076,484
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126,800	134,100
給与手当	101,813	103,851
賞与引当金繰入額	16,676	16,641
退職給付費用	4,129	4,440
福利厚生費	34,793	32,914
採用活動費	6,434	4,977
賃借料	65,775	65,068
減価償却費	7,373	5,853
支払手数料	20,978	21,808
その他	70,322	73,985
販売費及び一般管理費合計	455,097	463,642
営業利益	504,755	612,841
営業外収益		
受取利息	384	296
受取配当金	5,720	5,840
受取手数料	642	611
受取家賃	1,860	1,860
雑収入	691	899
営業外収益合計	9,298	9,507
営業外費用		
支払利息	44	44
固定資産除却損	128	34
自己株式取得費用	—	74
営業外費用合計	172	153
経常利益	513,881	622,196
特別利益		
投資有価証券売却益	61	3,138
特別利益合計	61	3,138
税引前当期純利益	513,943	625,334
法人税、住民税及び事業税	180,733	219,296
法人税等調整額	△12,643	△14,019
法人税等合計	168,090	205,276
当期純利益	345,852	420,057

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
I 労務費				
1. 給与手当	2,092,062		2,168,680	
2. 賞与引当金繰入額	346,887		369,782	
3. 退職給付費用	127,524		112,936	
4. 福利厚生費	365,655	2,932,130	380,705	3,032,104
II 外注費		1,977,241		2,227,824
III 経費				
1. 減価償却費	4,011		4,221	
2. その他	134,300	138,312	120,887	125,108
当期総製造費用		5,047,684		5,385,037
期首仕掛品棚卸高		10,352		4,344
合計		5,058,036		5,389,381
期末仕掛品棚卸高		4,344		3,466
他勘定振替高 ※2		—		1,739
当期売上原価		5,053,692		5,384,175

(注) 1. 原価計算の方法

ソフトウェア開発事業につきましてはプロジェクト別個別原価計算を採用しております。

※2. 他勘定振替高の内訳は以下の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
自社利用ソフトウェア制作費	—千円	1,739千円
合計	—千円	1,739千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	1,753,058	2,592,058
当期変動額							
剰余金の配当			—			△106,195	△106,195
当期純利益			—			345,852	345,852
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	239,656	239,656
当期末残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	1,992,715	2,831,715

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△200,688	3,575,570	44,518	△179,378	△134,860	3,440,709
当期変動額						
剰余金の配当		△106,195			—	△106,195
当期純利益		345,852			—	345,852
自己株式の取得		—			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	32,908		32,908	32,908
当期変動額合計	—	239,656	32,908	—	32,908	272,565
当期末残高	△200,688	3,815,227	77,426	△179,378	△101,951	3,713,275

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	1,992,715	2,831,715
当期変動額							
剰余金の配当			—			△128,320	△128,320
当期純利益			—			420,057	420,057
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	291,737	291,737
当期末残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	2,284,452	3,123,452

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△200,688	3,815,227	77,426	△179,378	△101,951	3,713,275
当期変動額						
剰余金の配当		△128,320			—	△128,320
当期純利益		420,057			—	420,057
自己株式の取得	△37,250	△37,250			—	△37,250
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	46,152		46,152	46,152
当期変動額合計	△37,250	254,487	46,152	—	46,152	300,639
当期末残高	△237,938	4,069,714	123,579	△179,378	△55,799	4,013,914

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	513,943	625,334
減価償却費	11,385	10,074
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,283	22,860
退職給付引当金の増減額（△は減少）	43,866	12,111
受取利息及び受取配当金	△6,104	△6,136
支払利息	44	44
投資有価証券売却損益（△は益）	△61	△3,138
有形固定資産除却損	128	34
売上債権の増減額（△は増加）	△96,899	33,491
棚卸資産の増減額（△は増加）	6,007	877
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△5,304	160
仕入債務の増減額（△は減少）	△18,705	17,824
未払消費税等の増減額（△は減少）	3,170	△8,544
未払金の増減額（△は減少）	△4,890	59,522
その他の流動負債の増減額（△は減少）	3,236	10,404
その他	9,113	220
小計	461,213	775,143
利息及び配当金の受取額	6,152	6,137
利息の支払額	△44	△44
法人税等の支払額	△209,105	△178,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,216	602,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600,000	△1,600,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000	1,600,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△5,476	△10,772
投資有価証券の取得による支出	△1,688	—
投資有価証券の売却による収入	144	4,096
貸付金の回収による収入	2,851	2,541
差入保証金の差入による支出	△15,208	—
会員権の取得による支出	—	△29,327
その他投資に関する支出（純額）	△91	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,468	△33,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△37,250
配当金の支払額	△105,821	△128,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,821	△165,277
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	132,927	404,137
現金及び現金同等物の期首残高	2,860,826	2,993,754
現金及び現金同等物の期末残高	2,993,754	3,397,891

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

・収益認識に関する会計基準等の適用

(1) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、顧客と約束した財（有形商品等）又はサービス（役務提供による無形商品等）の支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(2) サービスに係る契約の収益認識として、

- ① 成果物の納品義務のないSEサービス契約に関しては、一定期間内に定められた支援作業を行う義務を負っており、契約によって定められたサービス期間にわたり提供した作業量に応じて収益を認識しております。
- ② 受注制作のソフトウェアに係る契約に関しては、従来は、開発作業の進捗部分について成果の現実性が認められる場合には工事進行基準を適用しておりましたが、サービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価総額に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

この結果、当事業年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(3) 収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、受注ソフトウェア開発、BPOを行っており、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	財務諸表計上額 (注)2
	ソフトウェア開発事業	BPO事業	合計		
売上高	5,881,320	132,224	6,013,545	—	6,013,545
セグメント利益	957,685	2,168	959,853	△455,097	504,755
セグメント資産	25,262	44	25,307	6,744,066	6,769,373
その他の項目					
減価償却費	3,990	21	4,011	7,373	11,385
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,530	—	5,530	2,904	8,435

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△455,097千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、【セグメント情報】4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)に記載しております。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	財務諸表計上額 (注)2
	ソフトウェア開発事業	BPO事業	合計		
売上高					
SEサービス	5,683,251	169,842	5,853,093	—	5,853,093
受注制作	607,566	—	607,566	—	607,566
計	6,290,817	169,842	6,460,659	—	6,460,659
セグメント利益	1,058,305	18,178	1,076,484	△463,642	612,841
セグメント資産	24,268	19	24,288	7,198,157	7,222,445
その他の項目					
減価償却費	4,221	—	4,221	5,853	10,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,225	—	3,225	4,588	7,813

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額△463,642千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、【セグメント情報】4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)に記載しております。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	25,307	24,288
全社資産(注)	6,744,066	7,198,157
財務諸表の資産合計	6,769,373	7,222,445

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理本部に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	4,011	4,221	7,373	5,853	11,385	10,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,530	3,225	2,904	4,588	8,435	7,813

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に本社造作設備及び器具備品の償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に自社利用ソフトウェア制作費であります。

【関連情報】

前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社	1,453,565	ソフトウェア開発
日本ユニシス株式会社	645,084	ソフトウェア開発

当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社	1,504,417	ソフトウェア開発
B I P R O G Y株式会社 (注)	838,248	ソフトウェア開発

(注) B I P R O G Y株式会社の旧社名は日本ユニシス株式会社であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	839円19銭	917円50銭
1株当たり当期純利益	78円16銭	95円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益 (千円)	345,852	420,057
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	345,852	420,057
期中平均株式数 (株)	4,424,831	4,417,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。